

## 報告事項 2（周知・報告）

大阪府立支援学校における知的障がい児童生徒数の将来推計について

標記について、別紙のとおり報告する。

平成 29 年 2 月 17 日

# 大阪府立支援学校における知的障がい児童生徒数の将来推計

## 1. これまでの経緯

- **平成20年9月 知的障がい児童生徒数の将来推計を実施**
  - ・ 今後10年間で約1,200人増加
  - ・ 「府立支援学校施設整備基本方針」を策定（平成21年3月） 府内4地域で新校整備
- **平成26年2月 再推計を実施**
  - ・ 増加の伸びは大幅に鈍化するが、今後10年間で約550人増加
  - ・ 地域間でバラつきが存在し、今後は通学区区域割の変更などの対応の検討が必要
- **平成29年3月 大阪市域を含む知的障がい児童生徒数の将来推計を実施**  
【推計実施の趣旨】  
平成28年4月 大阪市立特別支援学校12校を大阪府に移管  
⇒ 大阪市域も含めた教育環境の充実の検討にあたって、基礎資料として活用

## 2. 平成28年度推計の方法

- ◆ **基本方針** 府内を5地域に分割し、地域ごとに知的障がい支援学校在籍児童生徒数を推計
- ◆ **使用データ** 『日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)』（国立社会保障・人口問題研究所）  
『府立知的障がい支援学校在籍者数』
- ◆ **推計手法**
  - ① 年度ごとの「知的障がい支援学校在籍率」を算出(平成24～28年度)  
各学年の知的障がい支援学校在籍者数 / 各学年の全人口 …… (A)
  - ② 将来の在籍率を算出  
(A) の過去5年間の増減傾向を平均化 …… (B)
  - ③ 将来の在籍者数を算出  
(B) × 年度の各学年の全人口

## 3. 平成28年度推計の結果

- **推計期間中(平成38年度まで)の今後10年間に、伸びは緩やかにはなるものの増加傾向**
- **10年後には、現在より全体で約1,400人増加見込み**
- **地域により、今後の傾向にバラつきあり** 特に大阪市域の顕著な増加が全体に影響

これまでの増加の要因として考えられること

- ・ 学校教育法の一部改正（H19）による「特別支援教育」の施行⇒保護者の支援教育への関心の深まり
- ・ 療育手帳所持者（特にB2）の増加  
(府内18歳未満の療育手帳B2所持者 H18年度→H26年度 約2倍)
- \*上記に伴い、府内小中学校の支援学級在籍者数も大幅に増加  
小中学校の「知的障がい」「自閉症・情緒障がい」支援学級在籍者 H18年度→H28年度 約2.6倍

## 4. 今後の対応

将来推計の結果をふまえ、知的障がいのある児童生徒の今後の教育環境のあり方について、平成29年度中を目途に対応策を検討する。

## 推計の結果

